

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第114期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本精鉱株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 秀明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03(3235)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼企画管理部長 渡邊 繁樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03(3235)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼企画管理部長 渡邊 繁樹
【縦覧に供する場所】	日本精鉱株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番11号 大同生命南館) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社大阪営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成17年3月	第111期 平成18年3月	第112期 平成19年3月	第113期 平成20年3月	第114期 平成21年3月
売上高 (千円)	5,688,753	6,405,649	8,774,508	9,778,331	7,163,283
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	627,617	763,381	831,274	714,219	518,860
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	236,543	280,053	324,671	259,002	443,677
純資産額 (千円)	3,142,974	3,317,646	4,209,362	4,474,862	3,098,297
総資産額 (千円)	6,024,923	6,487,254	7,510,857	7,265,933	7,123,175
1株当たり純資産額 (円)	241.18	254.78	273.73	286.81	245.79
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	17.58	20.96	25.00	19.95	34.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	51.1	47.3	51.2	43.5
自己資本利益率 (%)	7.7	8.7	9.4	7.1	13.0
株価収益率 (倍)	21.9	27.1	16.0	13.0	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	450,019	172,246	304,870	604,395	79,937
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	283,801	1,080	188,046	283,357	816,333
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	101,915	13,398	24,388	333,926	1,921,140
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	807,057	965,181	1,058,231	1,045,404	2,071,276
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	150 ( - )	159 ( - )	159 ( - )	172 ( - )	168 ( - )

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第112期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第114期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成17年3月	第111期 平成18年3月	第112期 平成19年3月	第113期 平成20年3月	第114期 平成21年3月
売上高 (千円)	3,203,886	3,552,736	5,163,449	5,518,054	4,113,683
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	266,553	213,404	346,090	238,403	300,702
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	158,648	137,382	208,528	148,559	284,013
資本金 (千円)	1,018,126	1,018,126	1,018,126	1,018,126	1,018,126
発行済株式総数 (株)	13,029,500	13,029,500	13,029,500	13,029,500	13,029,500
純資産額 (千円)	2,850,178	2,881,256	3,002,568	3,059,670	2,596,780
総資産額 (千円)	3,601,730	3,834,045	4,515,550	4,361,951	4,887,624
1株当たり純資産額 (円)	218.65	221.19	231.20	235.79	206.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ( - )	5.00 ( 2.50 )	6.00 ( 3.00 )	6.00 ( 3.00 )	6.00 ( 4.00 )
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	11.59	9.99	16.05	11.44	22.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.1	75.1	66.5	70.1	53.1
自己資本利益率 (%)	5.7	4.8	7.1	4.9	10.0
株価収益率 (倍)	33.2	56.9	25.0	22.6	-
配当性向 (%)	43.1	50.1	37.4	52.4	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	77 ( - )	82 ( - )	83 ( - )	83 ( - )	84 ( - )

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第114期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和10年 6月 中瀬鉱業(株)設立(本社大阪)・資本金3百万円
- 昭和11年 2月 天美鉱業(株)を吸収合併、社名を日本精鉱(株)と改称・資本金8百万円
- 昭和11年 12月 本社を東京に移転
- 昭和18年 4月 (金鉱業整備実施)中瀬鉱山アンチモン重要鉱山に指定
- 昭和18年 12月 中瀬鉱山、重要鉱物増産法に基づき三菱鉱業(株)へ経営を委任
- 昭和21年 8月 終戦により委任解除
- 昭和21年 12月 資本金4百万円に減資
- 昭和23年 10月 中瀬にアンチモン製錬所竣工・三酸化アンチモン及び金属アンチモンの販売開始
- 昭和24年 4月 資本金3千万円に増資
- 昭和24年 9月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場
- 昭和24年 10月 資本金1億円に増資・大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
- 昭和32年 11月 資本金1億4千9百万円に増資
- 昭和39年 10月 吹田アンチモン工業(株)(旧日比野金属工業)を吸収合併・資本金1億7千5百万円
- 昭和47年 12月 資本金2億7千2百万円に増資
- 昭和48年 8月 資本金4億円に増資
- 昭和51年 12月 中瀬鉱業所、排煙脱硫装置・ペレタイザー造粒設備新設
- 昭和52年 11月 資本金4億4千万円に増資
- 昭和52年 12月 中瀬鉱業所、原料鉱石前処理設備完成
- 昭和53年 1月 資本金5億6百万円に増資
- 昭和57年 10月 アンチモン商品名を改訂、主力の三酸化アンチモンをA T O X及びP A T O Xとする  
P A T O X - L及びP A T O X - Uの新製品を開発、販売開始
- 昭和60年 6月 中瀬製錬所、大型還元炉設備完成・会社創立50周年
- 昭和61年 4月 同所、大型揮発炉設備完成
- 昭和63年 10月 資本金10億1千8百万円に増資
- 平成2年 5月 無償株式 379,500株発行 発行済株式総数 13,029,500株
- 平成3年 9月 中瀬製錬所、転炉系製品自動包装設備・製品自動倉庫完成
- 平成4年 3月 同所、粉体2次加工設備完成
- 平成8年 8月 同所、アンチモン鉱石から金属アンチモンへ原料転換
- 平成8年 10月 同所、粉体加工工場新築・粗粒製品製造設備新設
- 平成9年 3月 同所、総合事務棟新築
- 平成10年 8月 同所、分析棟新築
- 平成12年 1月 同所、メタル炉系荷造設備新設
- 平成12年 3月 I S O 1 4 0 0 1 認証取得
- 平成12年 8月 日本アトマイズ加工(株)(千葉県野田市)の発行済株式の55%を取得し、子会社化
- 平成15年 6月 I S O 9 0 0 1 認証取得
- 平成15年 6月 住友金属鉱山(株)より酸化アンチモンの営業権を取得
- 平成16年 6月 超高純度三酸化アンチモン製造装置完成
- 平成20年 6月 日本アトマイズ加工(株)を完全子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成されております。

当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各事業セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

#### [アンチモン事業]

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステル重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンや、ガラスの消泡剤あるいは耐熱性が求められる各種エンブラ樹脂の難燃用アンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

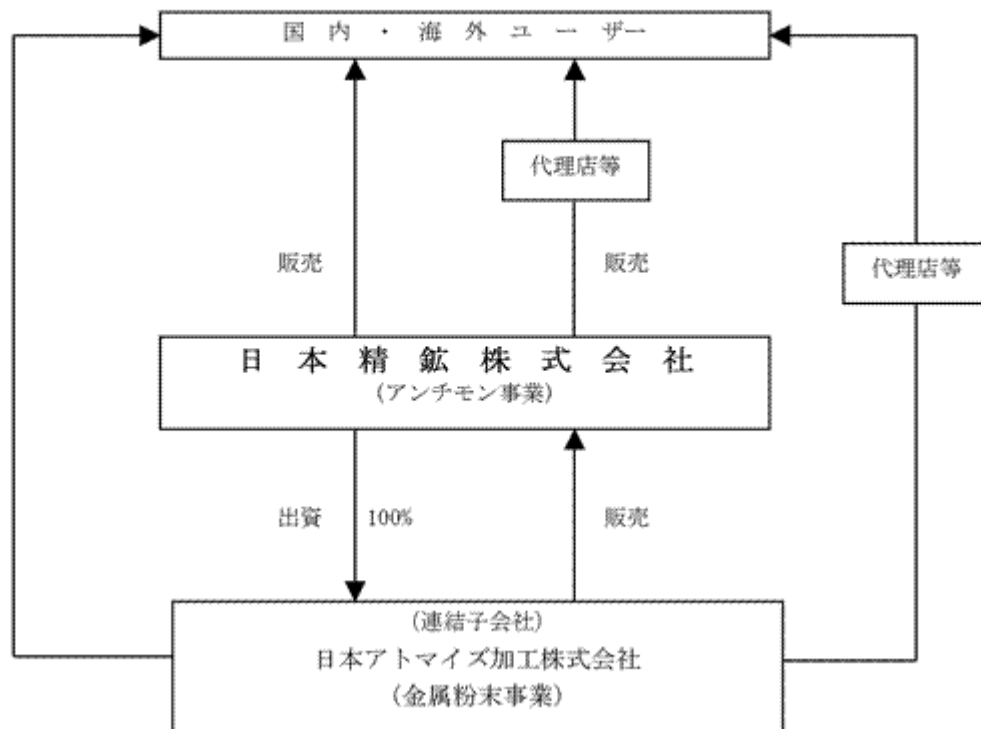
販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

#### [金属粉末事業]

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、銅を主とする非鉄金属のIT関連電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造、販売しております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じても販売されております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
日本アトマイズ加工(株)	千葉県野田市	324,750	金属粉末事業	100.00	相互の技術交流、同社製品の販売、当社の4名が同社役員を兼任。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アンチモン事業	84
金属粉末事業	84
合計	168

(注) 従業員数には、嘱託社員を含んでおります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
84	44.1	20.0	5,537,831

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本精鉱中瀬労働組合と称し、中瀬製錬所(兵庫県)に本部が置かれ、平成21年3月31日現在における組合員数は61人で、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

また、連結子会社には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、既に第1四半期よりサブプライム・ローン問題に端を発した米国経済低迷の影響を受け景気の先行きに不透明感が広がってきておりましたが、さらに第2四半期末よりの世界的な金融危機が実体経済にも波及し、大幅な企業収益の減少や雇用情勢の悪化など、景気が急激に失速してまいりました。

当社グループを取り巻く環境も、世界的な景気の減速に伴い、当社製品の最終需要家である自動車、家電、IT機器関連産業における生産調整の影響を受け、アンチモン事業、金属粉末事業ともに第3四半期より大幅な販売数量の減少に陥りました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高7,163百万円、営業損失513百万円、経常損失518百万円、当期純損失は投資有価証券の評価損180百万円などで217百万円の特別損失を計上し、443百万円となりました。

各事業セグメントの概況は以下のとおりです。

#### [アンチモン事業セグメント]

アンチモン事業は、原料であるアンチモン地金の国際相場が平成20年9月にトン当たり6,750ドルまで上昇しましたが、世界的な金融危機が実体経済に影響し始めたのを契機に10月以降下げ基調に転じ、当会計年度末には4,400ドル台まで下落しました。

一方、製品の需要動向については、当社の主要製品である三酸化アンチモンの平成20年4月から平成21年3月までの国内マーケット指標数量（国内マーケット出荷量＋輸入通関量）累計は、10月以降の産業界における急激な生産調整による需要減退が響き11,843トンとなり、前年同期の15,555トンと比べて23.9%減少しました。

このような状況の下、三酸化アンチモン以外の製品も含む当社の当会計年度の総販売数量も10月以降大幅に減少したため、5,374トンにとどまり、前年度比1,803トン減少（25.1%減少）となりました。

その結果、当会計年度の売上高は販売数量の減少により前年度比1,404百万円減少（25.5%減少）の4,113百万円となりました。売上高の減少に加え、販売不振に伴う製品単位当たりの固定費負担増、アンチモン地金価格の急落による販売価格の下落、並びに低価格法の適用によるたな卸資産の評価下げを316百万円行ったことにより売上原価率が98.0%まで上昇したため345百万円の営業損失となりました。

#### [金属粉末事業セグメント]

同事業の製品は、主たる最終用途として自動車、デジタル家電といった景気変動に左右される耐久消費財に多く使用されることから昨年秋以降の急激な景気後退に伴い、各取引先企業の生産調整により販売数量が激減しました。当会計年度の上半期の平均月間販売数量が194トンであったのに対し、下半期は対上半期42%減の112トンまで落ち込み、当会計年度における販売数量は前年度比601トン減少（24.7%減少）の1,836トンにとどまりました。

更に、収益悪化の要因として、原材料である非鉄金属相場の急落があげられます。ここ数年来非鉄金属を含む資源高が続いておりました。現に主原料である銅地金の国内建値は当会計年度の上半期は平均907.3円/kgと高値で推移しておりました。しかしながら下半期から銅建値は急落し、1月度平均の338.9円/kgを底値として半期平均で407.5円/kgと、対上半期比55%の下落となりました。

その結果、当会計年度の売上高は販売数量の減少を主因として、前年度比1,218百万円減少（28.4%）の3,075百万円となりました。同事業においても同様に、売上高の減少に加え、下半期における原料価格の急落から販売価格の下落、高値の原料使用による製造原価の上昇、更にたな卸資産の収益性の低下に繋がり、低価格法の適用により評価損を62百万円計上したこと等により172百万円の営業損失となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,025百万円増加し、当連結会計年度末には2,071百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動に使用した資金は79百万円（前年同期は604百万円の資金増）となりました。

これは主に、減価償却費285百万円、売上債権の減少額1,182百万円及び投資有価証券評価損180百万円等の増加がありました。税金等調整前当期純損失732百万円、仕入債務の減少額716百万円及び法人税等の支出240百万円等の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は816百万円(前年同期比188.1%増)となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出575百万円及び有形固定資産の取得による支出227百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は1,921百万円(前年同期は333百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の増加額1,100百万円及び長期借入れによる収入1,160百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アンチモン事業	4,271,567	78.3
金属粉末事業	2,998,719	69.8
合計	7,270,286	74.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アンチモン事業	4,113,683	74.5
金属粉末事業	3,049,600	71.6
合計	7,163,283	73.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ポーライト㈱	1,151,574	11.8	856,448	12.0
双日㈱	866,884	8.9	720,806	10.1

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当連結会計年度は未曾有の景気悪化に対応すべく、中期経営計画の実行に加え重要な対処すべき課題として、安定した事業運営の観点から十分なる資金の確保とコストの削減に取り組みました。

資金調達の面では、資金収支計画に基づき、長期安定資金の新規調達を行う等、将来の企業活動に必要な資金手当を行っております。また、コスト削減につきましても人件費の削減も含めて諸々の削減策を実行中であります。

なお、当社グループでは平成19年度から平成21年度までの3カ年を活動期間とする中期経営計画において以下の項目を重点テーマとして活動しておりますが、進捗状況は次のとおりです。

#### [アンチモン事業セグメント]

##### 1. 製造プロセスの革新による製造コストの削減

三酸化アンチモン製造プロセスでの粒子の形状制御、特殊生産品の回収率のアップ等の操業技術改善を進めております。付帯設備では生産性向上、省エネ、コストダウンのための連続操業化を推進中であります。

##### 2. 品質の差別化による販売シェアの更なるアップ

顧客よりの様々なニーズに対応するために、低鉛化を図る技術、粒径コントロールのための技術等の更なる向上を図るべく研究を重ねております。また、顧客に対する技術サポートを積極的に展開しており、これらにより顧客満足度を高め、販売シェアのアップに繋げるよう努めております。

##### 3. 新商品の開発による事業基盤の拡充

自動車用部品のグリーン調達の動きに対応すべく、合成法低鉛製品及び非アンチモン代替材料の開発を進めております。

また、当社の誇る超微粒三酸化アンチモン（グレード名 PATOX-U）のナノ分散液の新しい用途開発及び市場調査を進めております。

##### 4. 中国での合弁生産会社設立による事業拡大の検討

最大の原料産出国である中国に生産拠点を設け、安定供給体制の確立、並びに価格競争力のある製品を日本・東南アジア向けに拡販することを重要な経営戦略として位置づけておりますが、世界的な景気の悪化に遭遇したため計画を先送りし、市場動向を見極めた上でプロジェクトの実行に移すことにしました。但し、需要の動向に安定性が確認され次第即座に推進できるよう、合弁相手先との企業化調査に関する情報交換並びに合弁会社設立のための諸準備を進めております。

##### 5. 連結ベースでの内部統制体制の構築・整備

当社の「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、当社及び子会社である日本アトマイズ加工(株)において、全社的內部統制、決算財務報告に係る内部統制、業務プロセスに係る内部統制について、その整備状況並びに有効性の評価を行いました。整備状況の有効性の評価では一部軽微な不備が発見されたものは是正を完了させております。運用状況の評価では、財務報告に係る内部統制はすべて有効となっております。引き続き、内部統制がより有効に機能するように対処していく所存です。

#### [金属粉末事業セグメント]

##### 1. 売上数量の拡大

当会計年度においては主たる需要家である自動車、家電業界等の生産調整の影響を受け計画に対して遺憾ながら未達に終わりましたが、現有戦力で営業力を更に強化するための組織変更を行い、技術・市場開発スタッフを営業部門にシフトさせます。これらスタッフは従来どおり製品開発を行うと共に新規用途、新規顧客の開拓を併せて担います。これにより顧客のニーズを素早く的確に掴み、提案型ビジネスを更に推進させる所存です。

##### 2. 粉末冶金向け金属粉の生産システムの再構築

1炉3交替操業のシフト制の導入により、増産と電力代等コストの削減を推し進めるというテーマであります。折りからの需要の減退に伴い、生産調整を行っておりますが、需要減退の前までは増産とコストの削減が確認されており、需要が再び回復した暁には、新規に設備投資を行った混合機が分級工程のみならず梱包工程の合理化にも寄与し、作業要員の削減並びに、更なる生産の効率化が期待されます。

### 3. 顧客が求める製品づくりの推進（粉末冶金向け金属粉）

従来電解銅粉の市場であった電子機器から発生した熱を機器の外部に放出するための部品として、当社のアトマイズ粉がこの分野において初めて採用され、当会計年度から国内需要家向けに出荷が始まっております。更に、海外の需要家向けにも品質評価が終わり、本格的な受注交渉の段階に入っております。

また、新たな用途開発の一環として産学共同研究にも積極的に取り組んでおり、研究に必要とされる試験設備並びに要員の体制が整いつつあります。

### 4. 電子部品材料向け微粉の製造体制の整備

PC、携帯電話、デジタル家電はめまぐるしい速度で高機能化と共に小型化が進み、それに伴い電子部品業界からはその原材料である金属粉においてもより微細な粉末を求められております。その要求に対応すべく社内にプロジェクトチームを立ち上げ平均粒子径を継続的かつ安定的に下げるべく操業条件の変更を試行し、狙った粒度の収率を高める製造技術の確立に取り組んでおり、現在量産体制のための設備面での検証の段階まで進捗しております。

より微細な粉末は付加価値の高い製品であり、新規の提案及び新規需要の開拓に繋がるものと期待されます。

## 会社の支配に関する基本方針

### (1) 当社の株主の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条にいう、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるべきものと考えております。従いまして、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。なお、当社は、資本市場のルールに則り、株式を買い付ける行為それ自体を否定するものではありません。

しかしながら、昨今では、対象となる会社の取締役会の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。それらの中には、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、取引先、債権者等の利害関係者との関係を損ね、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大な虞をもたらすものも想定されます。このような大量取得行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

### (2) 基本方針の実現に資する取組み

当社は1935年設立以来、一貫して「環境と安全の問題を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担う」ことを基本理念としております。

また、当社は「株主」各位をはじめ、「取引先」、「従業員」、「社会」という全ての利害関係者から支持を得て、企業の経済的価値の向上とともに、社会的責任や環境保全の責務を果たすことが当社の企業価値を高め、ひいては株主共同の利益の確保、向上に繋がるという認識に立ち、経営にあたっております。

上記の企業努力にもかかわらず、当社取締役会の賛同を得ることなく、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付けを行おうとする者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に対して当社が求める情報提供をすること、その後、当社取締役会（別途設ける独立委員会を含む）が、その買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案作成の期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。更に、このルールが遵守されない場合は、株主各位の利益を保護する目的で対抗措置を講じる必要があるとの判断に至りました。

そのため当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるため、基本方針に照らし不適切な支配防止のための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入を決議し、さらに導入にあたっては株主各位の意思をより反映させるべきという観点から、平成19年6月28日開催の定時株主総会に導入提案を付議し、承認されました。

### (3) 上記(2)の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記(2)の取組みが、上記(1)の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保・向上させるための取組みであり、株主各位の共同の利益を損なうものではないと判断します。

また、当該買収防衛策は、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防ぐため、特別委員会を設置し、特別委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、各事業セグメントにおいて以下のようなものがあります。(アンチモン事業セグメントは提出会社である当社が、金属粉末事業セグメントは当社の連結子会社である日本アトマイズ加工㈱が、それぞれ営んでおります。)

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### [アンチモン事業]

###### 1.原料調達

同事業の主要製品である三酸化アンチモンの原料(以下「原料地金」)を、100%近く中国からの輸入に頼っており、同国の資源保護政策の実施により、原料地金の安定的調達という面でリスクを抱えております。また、中国に供給源が偏在していることもあり、原料価格が激しく変動するというリスクも存在しております。

そのため、当社では、中国一国のみに供給を依存していることによるリスクに対応するため、中国以外にも安定的なサプライ・ソースを確保すべく、取り組んでおります。

###### 2.競合

現在中国は、全世界における原料地金の約9割を供給しておりますが、同時に廉価な製品(三酸化アンチモン)の供給も行なっております。

日本における三酸化アンチモンの供給の約半量は輸入品が占め、その内約9割近くが中国のものとなっており、厳しい価格競争を強いられております。

それに対抗するため、当社ではコスト低減努力の他に、高グレード品や顧客が要求される特殊仕様の製品の供給に注力しております。

###### 3.環境保全

当社が製造、販売する製品の一部には、毒物劇物取締法の劇物、或いは化学物質管理法の第一種指定化学物質があります。その管理については、法令を遵守するとともに当社の環境マネジメントマニュアルに基づき策定された標準書・手順書に従い万全を期していますが、万一、保管・輸送途上等での不測の事態により、紛失、落下飛散等が発生した場合、環境汚染を引き起こす可能性があります。

##### [金属粉末事業]

###### 1.BCP(事業継続計画)への対応

BCPの観点から、大地震等天災が発生した場合、重要事業を中断させず、中断しても可能な限り短期間で再開させ、中断に伴う顧客の競合他社への流出、マーケットシェアの低下、企業評価の低下などから企業を守るための経営戦略が必要となりますが、同事業の工場の所在が千葉県野田市ただ一つであることから、この点が懸念されます。

###### 2.粉末の微細化における収益性

景気後退により、最終製品であるデジタル家電などは、販売数量が減少するとともに製品単価も下落しています。

また同時に、デジタル家電の小型・軽量化が進み、それに伴い電子部品材料用金属粉も、より微細なものが要求されるため金属粉の使用量の減少を余儀なくされています。微細粉末は加工費単価の上昇が期待できるものの製品歩留まりの低下が発生するため、この市場の動きに対して適正な加工費の確保と、歩留まりの向上に鋭意努める所存です。

###### 3.非鉄金属相場の変動

当会計年度において、同事業の原材料である非鉄金属相場が急落したことで、収益性の低下によりたな卸資産の評価損が発生しました。また、製品販売単価もこの相場がベースとなり設定されることから、原材料の仕入れから製品販売までの期間、相場の変動に収益が大きく左右されるリスクを抱えております。

従い、原材料から製品までの在庫数量の適正化、リードタイムの短縮がリスクを避けるための必須の施策となります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、顧客の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供するため、グループ会社との技術・営業両面での交流、相互情報交換を有効に活用し、相乗効果による技術力の向上を図っております。

新規商品、新規分野の開拓については、これまで取り組んできたグループ会社及び当社への出資会社との技術交流、並びに関係する大学との産学連携の中で、新たな商品の基礎研究、応用研究を進めております。

なお、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は38,043千円であります。

### [アンチモン事業]

「対処すべき課題」の項で述べました新製品開発の他に、自動車、O A・家電製品に係る有害物質削減の動きに合わせた低鉛、低ヒ素製品の開発及び次世代記憶素子用高純度金属アンチモンの改良研究を行っています。また、本年7月には中瀬製錬所に難燃素材研究を含む多目的実験棟が竣工する予定です。これにより開発期間の短縮を図る予定となっています。

なお、当会計年度における研究開発費は11,676千円であります。

### [金属粉末事業]

電子機器などの各種デバイス（電子機器から発生した熱を機器の外部へ伝えるための部品）用の銅粉を開発し、国内メーカーへ向け出荷が始まっています。来期は海外も含め、約20トンの売上を目指しつつ、製造ラインの見直し及びまた生産ラインの増設も含めて更なるコスト低減をはかり、拡販を実現します。

また、西日本の国立大学及び私立大学の研究室と共同で「高力黄銅粉」「ナノレベルの粉末」を開発し、上市をめざしています。

なお、当会計年度における研究開発費は26,366千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

当社グループは、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上等に関し、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

世界的な景気の減速に伴い当社グループの製品の最終需要家である自動車、家電、IT機器関連産業における生産調整の影響を受け、アンチモン事業、金属粉末事業共に第3四半期より大幅な販売数量の減少に陥りました。その結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比2,615百万円減収（26.7%減収）の7,163百万円となりました。

#### 売上原価、売上総利益

売上原価は、生産量減少に伴う加工費単価アップ、高値原材料、及び、たな卸資産の収益性低下の影響等により6,945百万円となり、前年度比1,273百万円減少（15.5%減少）に留まりました。

その結果、売上総利益は前年度比1,341百万円減益（86.0%減益）の217百万円となり、売上高売上総利益率は3.0%となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、販売数量減少に伴う販売費の減少、社員賞与カット、役員賞与全額カットなどによる一般管理費の減少により、前年度比80百万円減少（9.9%減少）の730百万円となりました。

その結果、営業損益は前年度比1,260百万円減益の513百万円の営業損失となりました。

#### 営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は、子会社である日本アトマイズ加工(株)を完全子会社化したことにより発生した負ののれんの償却等により、前年度比32百万円増加(301.5%増加)の43百万円となりました。

一方営業外費用は、借入金増加による支払利息の増加により前年度比5百万円増加(12.1%増加)の49百万円となりました。

その結果、経常損益は前年度比1,233百万円減益の518百万円の経常損失となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益として貸倒引当金戻入益3百万円を計上する一方、特別損失として投資有価証券評価損、たな卸資産評価損、固定資産除却損等で217百万円を計上しました。

その結果、前年度比1,437百万円減益の732百万円の税金等調整前当期純損失となりました。

#### 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額合計は、前年度比589百万円減少の293百万円の計上となりました。これは繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額が298百万円計上されたこと等によります。

#### 少数株主利益

少数株主利益は、第1四半期のみ9.48%の少数株主が存在したことより、前年度比145百万円減少の3百万円の計上となりました。尚、前年度の少数株主持分比率は47.87%となります。

#### 当期純利益

以上の結果、当期純損益は前年度比702百万円減益の443百万円の当期純損失となりました。1株当たりの当期純損失は34円52銭であります。

なお、事業セグメント別の売上高及び営業利益の概況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの各事業セグメントごとの経営成績に重要な影響を与える要因については、以下のとおりです。

##### [アンチモン事業セグメント]

同事業の原料であるアンチモン地金の主要生産国である中国における資源政策の変更、輸出管理の動向並びに他の非鉄金属と同様、投機資金の動き等により、原料価格が急騰、急落することがあります。

これらの変動に対して、相場の上昇局面においては、若干の時間差が生じるものの原料価格のアップ分は製品販売価格に転嫁が可能となりますが、一方、下落局面においては、製品販売価格の下落が先行し、更に当連結会計年度から強制適用となったたな卸資産の所謂低価法の影響を受けることになり、大幅な収益性の低下があった場合、並びに原料・中間品・製品の在庫数量を多く抱えた場合には経営成績に重要な影響を与えることとなります。

##### [金属粉末事業セグメント]

同事業は、IT関連電子部品業界の動向に大きく影響されます。

電子部品需要の牽引役であるテレビを始めとする家電製品は今後も需要の伸びは期待できるものの、低価格化の進行が続くものと思われ、それに伴い、原材料メーカーに対する値下げ圧力が働いてくることが予想されます。また、デジタル家電やIT機器の小型・軽量化の動きに伴い電子部品材料用金属粉もより微細なものが要求されてきます。この需要の変化は販売数量の減少に繋がりますが、売上高及び利益を確保するため、いかに適正な加工費単価が得られるか、並びに製品歩留まりの確保、改善を行えるかが、経営成績に影響を与えることとなります。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

##### 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等による営業費用によるものです。営業費用の主なものは、運賃・保管料、人件費であります。

## 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。借入による資金調達に関しましては、短期借入金のほか、長期安定資金調達の為に一部は長期借入金にて対応しております。

平成21年3月31日現在の短期借入金残高は1,650百万円（1年以内返済予定の長期借入金232百万円を除く。）となっております。生産設備などの長期資金は、原則として固定金利の長期借入金で調達しておりますが、平成21年3月31日現在の長期借入金残高は1,414百万円（1年以内返済予定の長期借入金232.3百万円を含む。）となっております。

尚、平成21年3月期においては、当座貸越枠、コミットメントライン枠の利用による新規の短期借入1,100百万円、及び、新規の長期借入1,160百万円を実行し、安定した事業運営の為に、その一部を現預金にて保有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を確保しております。

### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額154百万円の設備投資を行いました。  
 その主な内容は以下のとおりであります。

##### [アンチモン事業]

当会計年度におきましては評価機器の整備に22百万円、環境公害防止の強化に21百万円、生産設備の維持保身に15百万円、総額74百万円の投資を行いました。

##### [金属粉末事業]

当会計年度におきましては、生産関連設備に80百万円の投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	その他		
中瀬製錬所 (兵庫県養父市)	アンチモン事業	生産設備	345,033	273,377	28,313	4,545 (126,262)	1,260	652,530	68
本 社 (東京都新宿区)	アンチモン事業	その他設備	70,038	-	1,721	- (203)	-	71,759	16

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 本社の土地の面積(203㎡)は、賃借中のものであります。

##### (2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	その他		
日本アトマ イズ加工(株)	本社工場 (千葉県野田市)	金属粉末事業	生産 設備	248,977	177,603	34,608	564,511 (9,796)	-	1,027,919	84

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、生産計画及び投資効率等を総合的に勘案して計画しております。  
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画は、次のとおりであります。

#### (1)重要な設備の新設、拡充

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本精鉱(株) 中瀬製錬所	兵庫県 養父市	アンチモン事業	環境保全設備	460	-	自己 資金	平成21年4 月	平成22年3 月	生産能力に重要な影 響を及ぼすものでは ありません。
			その他設備	42,791	1,260	自己 資金	平成21年4 月	平成22年3 月	
日本アトマイズ 加工(株)本社工場	千葉県 野田市	金属粉末事業	生産関連設 備	132,000	-	自己 資金	平成21年4 月	平成22年3 月	

#### (2)重要な設備の改修

会社名 事業所名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本精鉱(株) 中瀬製錬所	兵庫県 養父市	アンチモン事業	その他設備	21,552	-	自己 資金	平成21年4 月	平成22年3 月	生産能力に重要な影 響を及ぼすものでは ありません。
日本アトマイズ 加工(株)本社工場	千葉県 野田市	金属粉末事業	生産関連設 備	15,000	-	自己 資金	平成21年4 月	平成22年3 月	

#### (3)重要な設備の除却

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,029,500	13,029,500	東京証券取引所 市場二部	単元株式数 1,000株
計	13,029,500	13,029,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成2年5月18日 (注)	379,500	13,029,500	-	1,018,126	-	564,725

(注) 株主無償割当による発行であり、資本金及び資本準備金の増減額はありませぬ。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	17	30	6	-	2,229	2,286	-
所有株式数 (単元)	-	331	121	4,270	43	-	8,116	12,881	148,500
所有株式数の 割合(%)	-	2.57	0.94	33.15	0.33	-	63.01	100	-

(注) 1. 自己株式424,212株は、「個人その他」に424単元、「単元未満株式の状況」に212株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	1,693	12.99
福田金属箔粉工業株式会社	京都府京都市山科区西野山中臣町20	1,104	8.47
太陽鉱工株式会社	兵庫県神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	598	4.59
日鉱金属株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目10-1	397	3.05
三菱UFJ信託銀行株式会社(常 任代理人日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	193	1.48
親和物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目14-2	182	1.40
矢地節子	富山県氷見市	180	1.38
竹上雄輔	千葉県流山市	150	1.15
日本化学産業株式会社	東京都台東区下谷2丁目20-5	122	0.94
計	-	4,619	35.45

(注) 上記のほか、自己株式が424千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式424,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,457,000	12,457	-
単元未満株式	普通株式148,500	-	一単元(1,000)未満の株式
発行済株式総数	13,029,500	-	-
総株主の議決権	-	12,457	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本精鉱株式会社	東京都新宿区 下宮比町3-2	424,000	-	424,000	3.25
計	-	424,000	-	424,000	3.25

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月27日)での決議状況 (取得日 平成20年11月28日)	350,000	53,550,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	350,000	53,550,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,705	4,558,954
当期間における取得自己株式	2,779	373,792

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	424,212	-	426,991	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益配当につきましては株主各位への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

この方針の下、連結配当性向25%前後を指標として1株当たり年6円以上の配当を目標とし、当期においては当期中間配当として4円、期末配当として4円、年間配当を8円を予定し、中間配当は予定どおり4円の配当を実施させていただきました。

しかしながら、未曾有の経済情勢の悪化が当社グループの業績に大きく影響し、大幅な業績の悪化を余儀なくされ、その他の要因も加わり連結・個別とも当期純損失を計上するに至りましたので、期末配当につきましては2円（中間配当金と併せて年6円）の配当を実施させていただきます。

次期の配当につきましては、上半期は赤字決算が避けられない見通しの下、中間配当は見送らせていただき、期末配当につきましては、今後の業績を勘案した上で決定いたしたく、現時点では未定とさせていただきます。

また、毎事業年度における配当の回数については、会社法に基づく配当の回数制限撤廃等に対して、特段の変更は予定しておらず、従来どおり中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月30日 取締役会決議	51,847	4.0
平成21年6月26日 定時株主総会決議	25,210	2.0

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第110期 平成17年3月	第111期 平成18年3月	第112期 平成19年3月	第113期 平成20年3月	第114期 平成21年3月
最高（円）	458	630	594	404	338
最低（円）	270	320	340	210	96

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	222	175	160	170	128	125
最低（円）	145	140	143	142	96	100

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表 取締役	福井 秀明	昭和22年2月7日生	昭和45年 7月 日商岩井株式会社 入社 平成 3年 4月 日商岩井シンガポール会社 非鉄・新材料部長 平成 8年 4月 日商岩井株式会社 白系金属部長 平成12年 4月 日商岩井アルコニックス株式会社 入社 取締役新素材電子材料事業部長 平成13年 4月 同社 執行役員 チタン新素材部・電子材料 部管掌 平成14年 4月 インコ東京ニッケル株式会社 入社 平成15年 4月 同社 化成品営業部長 平成17年 4月 同社 ニッケル営業第一部長 平成18年 3月 当社 入社 顧問 平成18年 5月 日本アトマイズ加工株式会社 代表取締役社長(現) 平成18年 6月 当社 取締役 平成19年 6月 当社 常務取締役 平成21年 6月 当社 代表取締役社長(現)	平成21年6 月から2年	30
取締役	中瀬製錬 所長	熊谷 博明	昭和26年12月2日生	昭和49年 3月 当社 入社 平成 4年 4月 当社 中瀬製錬所次長 兼 生産課長 平成11年 4月 当社 中瀬製錬所副所長 兼 生産課長 平成12年 4月 当社 中瀬製錬所副所長 平成16年 6月 当社 取締役 中瀬製錬所副所長 平成18年 6月 当社 取締役 中瀬製錬所長(現)	平成21年6 月から2年	1
取締役	経理部長 兼企画管 理部長	渡邊 繁樹	昭和26年5月28日生	昭和52年 4月 日商岩井株式会社 入社 昭和62年 5月 日商岩井英国会社 出向 平成11年10月 日商岩井株式会社 経営企画部 副部長 平成15年 4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式 会社 出向 財務主計部 部長代理 平成16年 4月 当社 入社 経理部 部長代理 平成16年 7月 当社 経理部長 平成18年 4月 当社 理事・経理部長 平成19年 6月 当社 取締役 経理部長 平成21年 6月 当社 取締役 経理部長 兼 企画管理部長 (現)	平成21年6 月から2年	5
取締役	営業部長	町田 博治	昭和30年2月12日生	昭和52年 4月 日商岩井株式会社 入社 平成10年 8月 日商岩井欧州会社 欧州非鉄金属部長 平成14年 2月 日商岩井株式会社 エネルギー・金属資源力 ンパニー 軽金属・銅原料部 副部長 平成16年 4月 当社 入社 営業部 部長代理 平成16年 7月 当社 営業部長 平成19年 6月 当社 取締役 営業部長(現)	平成21年6 月から2年	1
取締役		加藤 英夫	昭和21年4月24日生	昭和44年 4月 日本ブレーキ工業株式会社 入社 昭和50年 6月 立山精機株式会社 入社 昭和52年 8月 福田金属箔粉工業株式会社 入社 平成 8年 4月 同社 営業本部大阪支店金属粉営業部長 平成10年 1月 同社 営業本部金属粉営業部長 平成11年 3月 同社 取締役 営業本部金属粉営業部長 平成17年 3月 同社 常務取締役 営業本部長 兼 営業支援 室長 平成19年 3月 同社 常務取締役 営業本部長(現) 平成20年 6月 当社 取締役(現)	平成21年6 月から2年	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	広瀬 俊雄	昭和17年7月29日生	昭和40年 4月 日商株式会社 入社 平成 4年12月 日商岩井株式会社 JEDDAH駐在員事務所長 平成11年 3月 日商岩井アルコニックス株式会社 入社 平成11年 3月 PORT KEMBLA COPPER PTY LTD. (AUSTRALIA) 出向 平成14年 7月 同社 入社 MARKETING MANAGER 平成15年 5月 当社 入社 顧問 平成15年 6月 当社 常勤監査役(現)	平成20年6 月から4年	
監査役	非常勤	岡田 民雄	昭和12年6月25日生	昭和35年 4月 日本坩堝株式会社 入社 昭和52年12月 同社 海外営業部長 昭和59年 2月 日坩堝炉工業株式会社 取締役 昭和63年 4月 株式会社久能カントリー倶楽部 取締役 平成 6年 2月 日本坩堝株式会社 監査役 平成 7年 2月 同社 専務取締役 平成 7年 6月 同社 代表取締役 副社長 平成 8年 2月 同社 代表取締役社長 平成 9年 2月 アジア耐火株式会社代表取締役社長 平成15年 6月 当社 監査役(現) 平成16年 5月 日本モルガン・クルシブル株式会社 代表取 締役社長(現) 平成19年 1月 中央窯業株式会社代表取締役社長 平成19年 6月 日本坩堝株式会社 代表取締役会長(現) 平成20年 4月 アジア耐火株式会社代表取締役会長(現) 平成20年 4月 中央窯業株式会社代表取締役会長(現)	平成19年6 月から4年	4
監査役	非常勤	富田 清隆	昭和33年1月21日生	昭和64年 1月 日商岩井株式会社 入社 平成 6年 4月 日商岩井米国会社 ニューヨーク店 出向 平成12年 2月 日商岩井株式会社 金属鉱石部第一課長 平成20年 4月 双日株式会社 非鉄・貴金属部長 平成21年 6月 当社 監査役(現) (平成16年4月に日商岩井株式会社とニチメン株式会社の 合併により、双日株式会社に商号変更)	平成21年6 月から3年	
計						6 1

注) 1. 取締役加藤英夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役岡田民雄、富田清隆の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大野 滋	昭和30年7月21日生	昭和55年4月 日商岩井株式会社 入社 平成15年4月 同社 エネルギー・金属資源カンパニー 合金鉄・非鉄原料部長 平成17年4月 双日株式会社 エネルギー・金属資源部門 鉄鉱石・合金鉄部長 平成19年1月 同社 エネルギー・金属資源部門 鉄鉱石・ 合金鉄部長 兼 中東・アフリカ金属資源事業本部長 平成20年4月 同社 エネルギー・金属資源部門長補佐 兼 金属資源事業本部長 平成21年4月 同社 執行役員エネルギー・金属部門長補佐 兼 金属資源本部長(現) (平成16年4月に日商岩井株式会社とニチメン株式会社の合併により、双 日株式会社に商号変更)	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業行動倫理が強く求められる中、当社は経営環境・社会環境の変化に適切に対処し、且つ企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社ではその他に、取締役4名、管理職2名にオブザーバーとして常勤監査役を加えた7名を構成員とした経営委員会を設置し、会社経営の全般的執行方針及び重要な経営施策事項について審議を行い、基本方針を決定し、それを踏まえて法令並びに当社取締役会規則で定められた事項については取締役会でさらに審議し、決議を行うことしております。

取締役会並びに経営委員会とも人数的に十分な議論を尽くしての意思決定が可能であり、また全社の情報交換も活発になされ、内部統制機能も十分働いていると判断しております。

従って、当社では他社に見られるような執行役員制は導入せず、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う、現行の体制で今後も臨んでいく方針です。

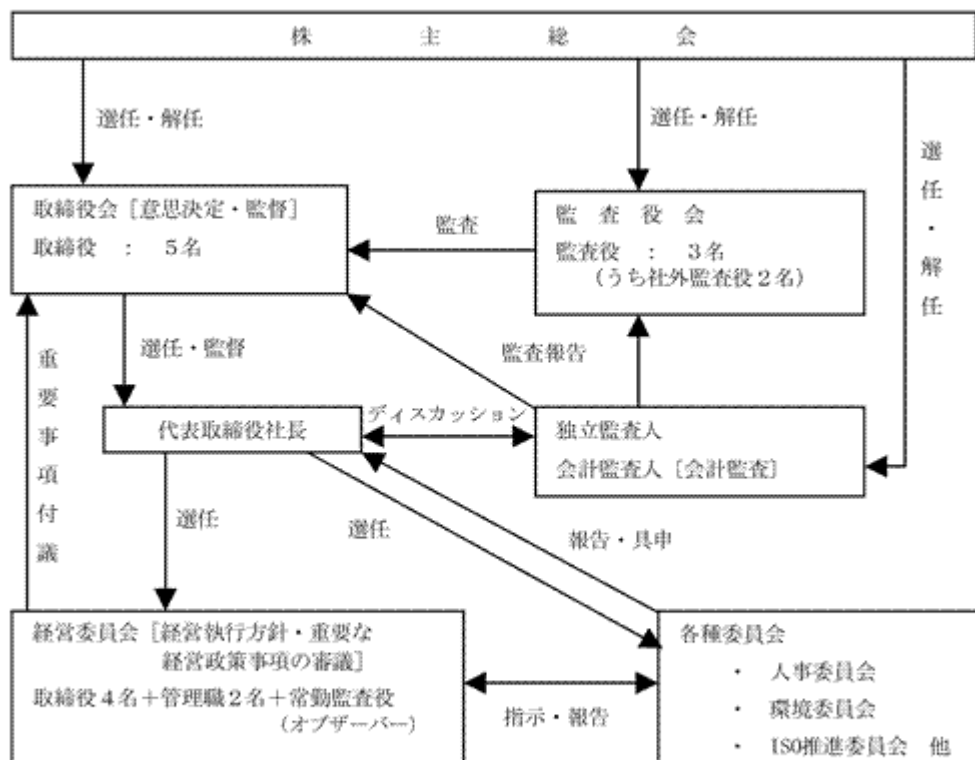
#### ロ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成されており、各監査役は監査役会が定めた監査役会規則に従い監査を実施しております。

監査役は取締役会に出席し、またそれに加えて常勤監査役は、前述の経営委員会に出席し意思決定の過程を監視するとともに、決裁書類、社内情報システムによる操業・経理情報の閲覧により業務執行状況を把握し、妥当性監査にも踏み込んで部門毎の監査を行い、内部監査機能も補っております。

また監査役は、会計監査人によるたな卸監査、子会社往査に同行する他、実効性のある監査を行うため随時会計監査人と意見交換を行い、緊密な関係を保っております。

#### ハ. 当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の関係図



## 二.会計監査の状況

当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	河野 明	新日本有限責任監査法人	4年
業務執行社員	篠原 真		1年

・会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名 その他 8名

### ホ.社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役加藤英夫氏は福田金属箔粉工業株式会社の常務取締役営業本部長であり、同社は当社の第二位の大株主であります。また、同社は平成20年3月まで当社子会社の主要株主でありましたが、平成20年4月1日にその所有株式を当社へ譲渡しております。同社と当社及び当社子会社の間においては商取引はありません。

なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役岡田民雄氏は日本坩堝株式会社の代表取締役会長であり、同社と岡田民雄氏は共に当社の株主であり、また当社も日本坩堝株式会社の株主であります。同社と当社及び当社子会社との間においては通常の商取引を行っております。

社外監査役富田清隆氏は双日株式会社の非鉄・貴金属部長であり、同社は当社の主要株主であると共に、当社との間に通常の商取引を行っております。

なお、両氏とも当社との間には特別な利害関係はありません。

### リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、「リスクマネジメント基本規程」に則り、当社が対象とする諸々のリスクに対して所定の関連規程、マニュアル等に基づく実践を通じて事業の継続、安定的発展を確保していくことを基本方針としています。

また、企業経営及び日常業務に関する法律上の問題については法律事務所と顧問契約を締結し、適宜相談の上、指導・助言を受ける体制をとっております。

なお、当社では企業理念として社会との共存を謳い、地球環境改善に取り組んでいくことを宣言しておりますが、この宣言を実行するため、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証維持を通じて、関連法規遵守に取組み、さらにこの活動への全役職員の参画を徹底させるため、社内にISO推進委員会を設置し、環境リスクに対する管理体制を構築しております。

### 役員報酬等の内容

区 分	支給人員	支給額
取締役	5名	48,360千円
監査役	1名	7,495千円
合 計	6名	55,855千円

(注)1.取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2.社外取締役及び社外監査役2名に対しては、報酬を支払っておりません。

3.支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額2,425千円(うち監査役退職慰労引当金繰入額175千円)が含まれております。

なお、役員退職慰労金については、平成20年6月27日開催の第113期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給について決議いただいております。

4.取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第111期定時株主総会決議において年額92百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

5.監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第111期定時株主総会決議において年額14百万円以内と決議いただいております。



**取締役の定数**

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任及び解任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

また、当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

**中間配当**

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会での決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨、定款に定めております。

**自己の株式の取得**

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	20,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,045,404	2,071,276
受取手形及び売掛金	1,871,233	688,298
有価証券	1,000	1,000
たな卸資産	1,661,959	-
商品及び製品	-	933,048
仕掛品	-	63,144
原材料及び貯蔵品	-	643,349
繰延税金資産	54,443	74,512
その他	11,624	126,321
貸倒引当金	5,972	2,256
流動資産合計	4,639,693	4,598,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,320,292	2,339,637
減価償却累計額	1,634,002	1,674,208
建物及び構築物(純額)	686,289	665,429
機械装置及び運搬具	3,673,787	3,667,439
減価償却累計額	3,099,881	3,214,240
機械装置及び運搬具(純額)	573,905	453,199
工具、器具及び備品	310,748	339,522
減価償却累計額	252,811	274,878
工具、器具及び備品(純額)	57,937	64,644
土地	812,378	812,378
建設仮勘定	2,630	37,900
有形固定資産合計	2,133,141	2,033,551
無形固定資産		
その他	21,553	23,153
無形固定資産合計	21,553	23,153
投資その他の資産		
投資有価証券	293,819	61,374
繰延税金資産	78,875	321,400
その他	98,850	85,000
投資その他の資産合計	471,545	467,775
固定資産合計	2,626,240	2,524,480
資産合計	7,265,933	7,123,175

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	850,486	134,274
短期借入金	671,250	1,882,300
未払金	93,739	21,624
未払法人税等	155,186	4,986
賞与引当金	92,386	65,969
役員賞与引当金	7,500	-
その他	172,562	117,833
流動負債合計	2,043,111	2,226,987
固定負債		
長期借入金	300,000	1,181,700
繰延税金負債	71,330	14,359
退職給付引当金	282,051	347,713
役員退職慰労引当金	63,175	26,400
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617	3,617
負ののれん	-	127,261
その他	27,786	96,839
固定負債合計	747,959	1,797,890
負債合計	2,791,071	4,024,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	2,151,186	1,616,733
自己株式	20,187	78,296
株主資本合計	3,713,851	3,121,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,797	22,991
評価・換算差額等合計	7,797	22,991
少数株主持分	753,213	-
純資産合計	4,474,862	3,098,297
負債純資産合計	7,265,933	7,123,175

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	9,778,331	7,163,283
売上原価	* <sub>3</sub> 8,219,186	* <sub>3</sub> 6,945,485
売上総利益	1,559,145	217,798
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	157,799	129,039
給料及び手当	288,156	300,086
賞与引当金繰入額	29,553	14,935
役員賞与引当金繰入額	7,500	-
退職給付費用	16,790	18,657
役員退職慰勞引当金繰入額	12,725	7,625
福利厚生費	36,477	36,573
減価償却費	5,664	4,479
のれん償却額	28,339	-
旅費及び通信費	47,694	40,101
賃借料	15,363	15,836
その他	* <sub>1</sub> 165,560	* <sub>1</sub> 163,621
販売費及び一般管理費合計	811,624	730,955
営業利益又は営業損失( )	747,521	513,156
営業外収益		
受取利息	474	391
受取配当金	2,266	2,325
損害賠償金収入	1,291	-
負ののれん償却額	-	33,084
その他	6,897	8,078
営業外収益合計	10,928	43,879
営業外費用		
支払利息	25,465	33,459
為替差損	13,182	11,706
休止鉱山費用	1,383	2,913
その他	4,199	1,503
営業外費用合計	44,229	49,582
経常利益又は経常損失( )	714,219	518,860

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	562	3,715
固定資産売却益	*2 594	-
特別利益合計	1,157	3,715
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	*2 306	-
固定資産除却損	*2 10,099	*2 12,302
たな卸資産評価損	-	12,790
投資有価証券評価損	-	180,000
ゴルフ会員権評価損	-	10,000
その他	-	2,649
特別損失合計	10,406	217,741
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	704,970	732,886
法人税、住民税及び事業税	307,729	5,396
法人税等調整額	11,110	298,489
法人税等合計	296,619	293,092
少数株主利益	149,348	3,883
当期純利益又は当期純損失( )	259,002	443,677

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,018,126	1,018,126
当期末残高	1,018,126	1,018,126
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	564,725	564,725
当期末残高	564,725	564,725
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,970,081	2,151,186
当期変動額		
剰余金の配当	77,897	90,775
当期純利益又は当期純損失( )	259,002	443,677
当期変動額合計	181,105	534,453
当期末残高	2,151,186	1,616,733
<b>自己株式</b>		
前期末残高	16,653	20,187
当期変動額		
自己株式の取得	3,533	58,108
当期変動額合計	3,533	58,108
当期末残高	20,187	78,296
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,536,279	3,713,851
当期変動額		
剰余金の配当	77,897	90,775
当期純利益又は当期純損失( )	259,002	443,677
自己株式の取得	3,533	58,108
当期変動額合計	177,571	592,562
当期末残高	3,713,851	3,121,288

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18,553	7,797
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,756	30,788
<b>当期変動額合計</b>	10,756	30,788
<b>当期末残高</b>	7,797	22,991
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	654,529	753,213
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,683	753,213
<b>当期変動額合計</b>	98,683	753,213
<b>当期末残高</b>	753,213	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,209,362	4,474,862
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	77,897	90,775
当期純利益又は当期純損失（ ）	259,002	443,677
自己株式の取得	3,533	58,108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,927	784,002
<b>当期変動額合計</b>	265,499	1,376,564
<b>当期末残高</b>	4,474,862	3,098,297



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	704,970	732,886
減価償却費	228,948	285,527
のれん償却額	28,339	-
負ののれん償却額	2,253	33,084
退職給付引当金の増減額( は減少)	19,474	65,662
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	12,725	36,775
賞与引当金の増減額( は減少)	345	26,417
役員賞与引当金の増減額( は減少)	900	7,500
貸倒引当金の増減額( は減少)	538	3,715
受取利息及び受取配当金	2,740	2,708
支払利息	25,465	33,459
為替差損益( は益)	60	1,002
有形固定資産売却益	594	-
有形固定資産売却損	306	-
有形固定資産除却損	10,020	12,302
投資有価証券評価損益( は益)	-	180,000
ゴルフ会員権評価損	-	10,000
売上債権の増減額( は増加)	125,744	1,182,935
たな卸資産の増減額( は増加)	93,089	22,417
仕入債務の増減額( は減少)	324,510	716,212
その他	38,101	41,643
小計	957,733	190,357
利息及び配当金の受取額	2,736	2,708
利息の支払額	25,248	32,098
法人税等の支払額	330,826	240,905
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>604,395</b>	<b>79,937</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,000	1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	283,402	227,315
有形固定資産の売却による収入	888	-
有形固定資産の除却による支出	-	9,135
無形固定資産の取得による支出	843	4,182
子会社株式の取得による支出	-	575,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>283,357</b>	<b>816,333</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	60,000	1,100,000
長期借入れによる収入	100,000	1,160,000
長期借入金の返済による支出	362,500	167,250
自己株式の取得による支出	3,533	58,108
配当金の支払額	77,897	90,775
少数株主への配当金の支払額	49,995	22,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,926	1,921,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	1,002
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,827	1,025,872
現金及び現金同等物の期首残高	1,058,231	1,045,404
現金及び現金同等物の期末残高	* <sub>1</sub> 1,045,404	* <sub>1</sub> 2,071,276

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 子会社の名称 日本アトマイズ加工(株) (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (有)マイクロテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数及び名称 同左 (2)非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 - 社 (2)持分法を適用していない非連結子会社(有)マイクロテックは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,371千円減少しております。</p> <p>なお、各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失は379,157千円増加し、税金等調整前当期純損失は、391,947千円増加しております。</p> <p>なお、各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～7年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を8年～12年から7年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ26,694千円増加しております。</p> <p>なお、各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ27,201千円減少しております。</p> <p>なお、各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用                      定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。但し、当連結会計年度における該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用                      同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議を致しました。これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については長期未払金として固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(材料作業屑処分益の会計処理)</p> <p>前連結会計年度まで、「営業外収益」に計上しておりました「材料作業屑処分益」は、収集に設備の撤去等大掛かりな工事が必要なものを除き、当連結会計年度より「売上高」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、管理の徹底等により材料作業屑の収集が定期的に行われる体制が構築されたため、今後も継続的に発生することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため行ったものであります。</p> <p>この変更により売上高、売上総利益、営業利益は、それぞれ30,936千円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「損害賠償金収入」の金額は188千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ834,457千円、195,440千円、632,061千円であります。</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん」は金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「負ののれん」は、2,253千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は2,253千円であります。</p>



【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 33,846千円</p> <p>2 固定資産売却損益及び除却損の内訳は以下のとおり であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</p> <p>機械装置及び運搬具 594千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 306千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 1,987千円</p> <p>機械装置及び運搬具 6,438</p> <p>工具、器具及び備品 1,594</p> <p>その他 78</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,099</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 38,043千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 1,577千円</p> <p>機械装置及び運搬具 10,316</p> <p>工具、器具及び備品 407</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 12,302</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額 であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれて おります。</p> <p style="text-align: right;">379,157千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	-	-	13,029,500
合計	13,029,500	-	-	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	42,735	10,772	-	53,507
合計	42,735	10,772	-	53,507

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,960	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	38,936	3.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,927	利益剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,029,500	-	-	13,029,500
合計	13,029,500	-	-	13,029,500
自己株式				
普通株式（注）	53,507	370,705	-	424,212
合計	53,507	370,705	-	424,212

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は以下のとおりです。

市場買付 350,000株  
単元未満株式の買取請求 20,705株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,927	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	51,847	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,210	利益剰余金	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	1,045,404千円	現金及び預金勘定	2,071,276千円
現金及び現金同等物	1,045,404	現金及び現金同等物	2,071,276

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	リース資産の内容			
機械装置及び運搬具	6,868	826	6,042	該当事項はありません。			
工具、器具及び備品	46,409	10,866	35,542	リース資産の減価償却の方法			
合計	53,277	11,692	41,584	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				但し、当連結会計年度における該当事項はありません。			
1年内	9,593千円			なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1年超	31,991千円			(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
合計	41,584千円				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				機械装置及び運搬具	6,868	1,590	5,278
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				工具、器具及び備品	46,409	19,696	26,712
支払リース料	6,877千円			合計	53,277	21,286	31,991
減価償却費相当額	6,877千円			(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。			
4. 減価償却費相当額の算定方法				(2)未経過リース料期末残高相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1年内	9,198千円		
(減損損失について)				1年超	22,792千円		
リース資産に配分された減損損失はありません。				合計	31,991千円		
				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。			
				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
				支払リース料	9,593千円		
				減価償却費相当額	9,593千円		
				(4)減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	44,955	64,628	19,672	-	-	-
	(2) 債券 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	44,955	64,628	19,672	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	49,813	44,191	5,622	94,769	56,374	38,395
	(2) 債券 社債	1,000	1,000	-	1,000	1,000	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	50,813	45,191	5,622	95,769	57,374	38,395
合計		95,769	109,819	14,049	95,769	57,374	38,395

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	185,000	5,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 社債	1,000	-	-	-	1,000	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,000	-	-	-	1,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容                      利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。                      なお、デリバティブ取引における取引相手先は、信用力のある大手金融機関に限定しているため、信用リスクはきわめて低いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      当社連結グループはリスク管理のための最高経営層の決裁承認を得て実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しており、昭和44年に退職一時金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

連結子会社は、平成16年2月まで退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していましたが、平成16年3月より適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	469,380	505,462
(2) 年金資産(千円)	193,055	157,748
(3) 未積立退職給付債務(千円)	276,325	347,713
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	276,325	347,713
(5) 前払年金費用(千円)	5,725	-
(6) 退職給付引当金(千円)	282,051	347,713

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当連結会計年度(平成21年3月31日)

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	92,838	100,048
(2) 退職給付費用(千円)	92,838	100,048

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00%	2.00%

(注) 1. 割引率は、退職一時金制度について退職給付の見込支払日までの平均残存勤務期間に基づいて設定しております。

2. 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 12,665	未払事業税 471
賞与引当金繰入額 37,058	賞与引当金繰入額 26,458
貸倒引当金繰入限度超過額 2,401	貸倒引当金繰入限度超過額 907
その他 2,320	繰越欠損金 50,911
繰延税金資産(流動)計 54,446	その他 1,004
	繰延税金資産(流動)計 79,753
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
貸倒引当金 2	未払事業税 5,239
繰延税金負債(流動)計 2	貸倒引当金 1
繰延税金資産(流動)純額 54,443	繰延税金負債(流動)計 5,240
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)純額 74,512
役員退職慰労引当金繰入額 25,332	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金繰入額 110,941	役員退職慰労引当金繰入額 28,382
その他有価証券評価差額金 2,260	退職給付引当金繰入額 139,634
繰延税金資産(固定)計 138,534	繰越欠損金 244,865
繰延税金負債(固定)との相殺 59,659	その他有価証券評価差額金 15,434
繰延税金資産(固定)純額 78,875	繰延税金資産(固定)計 428,316
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)との相殺 106,915
資産圧縮積立金 21,469	繰延税金資産(固定)純額 321,400
特別償却準備金 3,853	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 7,902	資産圧縮積立金 20,556
子会社の土地等評価差額 97,764	特別償却準備金 3,082
繰延税金負債(固定)計 130,989	子会社の土地等評価差額 97,636
繰延税金資産(固定)との相殺 59,659	繰延税金負債(固定)計 121,275
繰延税金負債(固定)純額 71,330	繰延税金資産(固定)との相殺 106,915
	繰延税金負債(固定)純額 14,359
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アンチモン 事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,518,054	4,260,277	9,778,331	-	9,778,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	33,461	33,461	33,461	-
計	5,518,054	4,293,738	9,811,792	33,461	9,778,331
営業費用	5,308,673	3,761,009	9,069,683	38,872	9,030,810
営業利益	209,380	532,728	742,109	5,411	747,521
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,205,812	3,065,602	7,271,415	5,481	7,265,933
減価償却費	150,670	106,221	256,891	396	257,288
資本的支出	137,218	164,057	301,275	-	301,275

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2) 金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計方針の変更

(材料作業屑処分益の会計処理)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度まで、「営業外収益」に計上しておりました「材料作業屑処分益」は、収集に設備の撤去等大掛かりな工事が必要なものを除き、当連結会計年度より「売上高」に計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、金属粉末事業の売上高、売上総利益、営業利益は、それぞれ30,936千円増加しております。

(法人税改正に伴う減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、アンチモン事業の営業費用は2,182千円増加し、営業利益が同額減少、金属粉末事業の営業費用は3,189千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(法人税改正に伴う減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、アンチモン事業の営業費用は17,235千円増加し、営業利益が同額減少、金属粉末事業の営業費用は9,966千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アンチモン 事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,113,683	3,049,600	7,163,283	-	7,163,283
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	25,691	25,691	25,691	-
計	4,113,683	3,075,292	7,188,975	25,691	7,163,283
営業費用	4,459,015	3,248,018	7,707,033	30,593	7,676,440
営業利益又は営業損失( )	345,332	172,725	518,058	4,901	513,156
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,155,846	2,969,583	7,125,430	2,254	7,123,175
減価償却費	164,110	121,095	285,206	321	285,527
資本的支出	75,650	119,745	195,396	-	195,396

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

- (1) アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン  
(2) 金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、アンチモン事業の営業費用は316,918千円増加し、営業損失が同額増加、金属粉末事業の営業費用は62,239千円増加し、営業損失が同額増加しております。

5. 追加情報

(機械装置に適用する耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、アンチモン事業の営業費用は20,481千円増加し、営業損失が同額増加、金属粉末事業の営業費用は6,213千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	双日(株)	港区赤坂	160,339,621	卸売業	(被所有)直接 13.2	兼任 1	当社製品の販売及び材料等の購入	アンチモン製品の販売	866,884	売掛金	201,611
								原材料等の購入	245,712	買掛金	13,923

(注) 1. 取引条件ないし取引条件決定方針等

アンチモン製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

材料及び資材の購入については、市場価格を勘案して発注しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	双日(株)	港区赤坂	160,339,621	卸売業	(被所有)直接 13.5	当社製品の販売及び材料等の購入 役員の兼任	アンチモン製品の販売	720,806	売掛金	90,566
							原材料等の購入	400,555	買掛金	26

(注) 1. 取引条件ないし取引条件決定方針等

アンチモン製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

材料及び資材の購入については、市場価格を勘案して発注しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	286.81円	1株当たり純資産額	245.79円
1株当たり当期純利益金額	19.95円	1株当たり当期純損失金額	34.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないこと並びに1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	259,002	443,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	259,002	443,677
期中平均株式数(株)	12,980,613	12,851,018

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,474,862	3,098,297
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	753,213	-
(うち少数株主持分)	(753,213)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,721,648	3,098,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,975,993	12,605,288

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式の追加取得に関する事項

当社は、平成20年3月11日に開催しました取締役会において、当社連結子会社の日本アトマイズ加工株式会社の株式2,430株を追加取得することを決議し、平成20年4月1日に当該株式を取得いたしました。次いで、平成20年6月10日の取締役会にて更に600株追加取得することを決議し、平成20年6月12日に当該株式を取得いたしました。これにより所有割合が100%となり、日本アトマイズ加工株式会社は当社の完全子会社となりました。

(1) 株式取得の目的

当社は、事業基盤拡充の一環として平成12年8月に各種金属粉末の製造・販売を営む日本アトマイズ加工株式会社(非上場)を連結子会社化いたしました。

当社は、この関係を更に発展させるためには、互いの経営資源を効果的かつ効率的に活用し、グループ経営における意思決定の迅速化、自由度の確保、グループとしての内部統制体制の強化、更には研究開発・技術・製造・販売の各領域で相乗効果を発揮することを期して、日本アトマイズ加工株式会社を当社の完全子会社とすることが最善であると判断いたしました。

(2) 対象の子会社の名称

日本アトマイズ加工株式会社

(3) 株式の取得先及び取得株式数

(平成20年4月1日取得分)

福田金属箔粉工業株式会社 1,200株

個人株主(9名) 1,230株

(平成20年6月12日取得分)

個人株主(1名) 600株

(4) 株式取得の時期

(平成20年4月1日取得分)

譲渡契約日 平成20年3月11日

受渡日 平成20年4月1日

(平成20年6月12日取得分)

譲渡契約日 平成20年6月12日

受渡日 平成20年6月12日

(5) 株式取得数、取得価額、取得前後の所有株式の状況

(平成20年4月1日取得分)

取得前の所有株式数 3,300株 (議決権比率 52.13%)

取得株式数 2,430株 (取得価額 461,700千円)

取得後の所有株式数 5,730株 (議決権比率 90.52%)

(平成20年6月12日取得分)

取得前の所有株式数 5,730株 (議決権比率 90.52%)

取得株式数 600株 (取得価額 114,000千円)

取得後の所有株式数 6,330株 (議決権比率 100.00%)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	1,650,000	1.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	121,250	232,300	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	1,181,700	1.69	平成22年4月1日～ 平成26年3月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 支払手形(1年以内返済)	69,247	21,922	2.25	-
合計	1,040,497	3,085,922	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定は、当期末の残高に対する加重平均を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	209,200	609,200	209,200	154,100

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,391,752	2,461,667	1,603,987	705,876
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	133,365	46,356	226,643	593,252
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	70,885	22,200	142,660	349,701
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	5.46	1.71	11.10	27.74

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	381,258	1,047,761
受取手形	48,037	24,649
売掛金	1,339,872	507,522
製品	529,303	-
半製品	172,065	-
商品及び製品	-	821,221
原材料	418,226	-
貯蔵品	26,824	-
原材料及び貯蔵品	-	536,001
前払費用	5,869	6,251
繰延税金資産	33,428	34,863
その他	3,900	20,489
貸倒引当金	5,319	2,039
流動資産合計	2,953,467	2,996,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,195,971	1,188,183
減価償却累計額	793,925	810,410
建物(純額)	402,045	377,773
構築物	222,307	226,560
減価償却累計額	185,207	189,261
構築物(純額)	37,100	37,298
機械及び装置	2,206,345	2,224,644
減価償却累計額	1,859,364	1,953,180
機械及び装置(純額)	346,980	271,464
車両運搬具	22,352	22,352
減価償却累計額	18,277	20,440
車両運搬具(純額)	4,075	1,912
工具、器具及び備品	192,470	207,364
減価償却累計額	175,482	177,329
工具、器具及び備品(純額)	16,987	30,035
土地	4,545	4,545
建設仮勘定	2,630	1,260
有形固定資産合計	814,366	724,290
無形固定資産		
借地権	16,428	16,428
鉱業権	10	10
ソフトウェア	3,296	3,778
その他	882	869
無形固定資産合計	20,617	21,086

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	284,643	54,490
関係会社株式	156,000	731,700
出資金	5,000	5,000
長期前払費用	1,853	369
繰延税金資産	78,875	321,400
会員権	35,000	25,000
その他	12,127	7,566
投資その他の資産合計	573,499	1,145,527
固定資産合計	1,408,484	1,890,903
資産合計	4,361,951	4,887,624
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	285,938	14,255
短期借入金	321,250	1,114,000
未払金	25,546	7,884
未払費用	32,591	26,357
未払法人税等	39,216	4,681
未払消費税等	11,842	-
預り金	2,893	2,993
前受収益	4,002	3,465
賞与引当金	65,386	45,559
役員賞与引当金	7,500	-
その他	3	2,688
流動負債合計	796,172	1,221,886
<b>固定負債</b>		
長期借入金	200,000	700,000
長期預り保証金	25,533	22,023
長期未払金	-	44,400
退職給付引当金	234,984	298,917
役員退職慰労引当金	41,975	-
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617	3,617
固定負債合計	506,109	1,068,957
負債合計	1,302,281	2,290,843



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金	564,725	564,725
資本剰余金合計	564,725	564,725
利益剰余金		
利益準備金	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	31,936	30,578
特別償却準備金	5,732	4,585
別途積立金	640,390	640,390
繰越利益剰余金	707,237	334,952
利益剰余金合計	1,489,809	1,115,020
自己株式	20,187	78,296
株主資本合計	3,052,474	2,619,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,196	22,795
評価・換算差額等合計	7,196	22,795
純資産合計	3,059,670	2,596,780
負債純資産合計	4,361,951	4,887,624

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,488,106	4,086,474
その他の営業収益	* <sub>3</sub> 29,948	* <sub>3</sub> 27,208
売上高合計	5,518,054	4,113,683
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	* <sub>1</sub> 539,150	* <sub>1</sub> 529,303
当期製品仕入高	574,976	591,791
当期製品製造原価	4,186,561	3,557,025
他勘定受入高	* <sub>2</sub> 33,461	* <sub>2</sub> 25,691
合計	5,334,149	4,703,812
他勘定振替高	* <sub>2</sub> 12,089	* <sub>2</sub> 3,123
製品期末たな卸高	* <sub>1</sub> 529,303	* <sub>1</sub> 670,104
製品売上原価	* <sub>8</sub> 4,792,756	* <sub>8</sub> 4,030,583
売上総利益	725,298	83,099
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃・保管料	125,434	100,013
給料及び手当	145,774	154,390
賞与引当金繰入額	14,893	10,845
役員賞与引当金繰入額	7,500	-
退職給付費用	15,845	18,382
役員退職慰労引当金繰入額	7,825	2,425
福利厚生費	19,598	18,934
減価償却費	4,204	3,203
のれん償却額	28,339	-
旅費及び通信費	23,412	19,064
賃借料	12,832	12,663
支払報酬	-	21,760
その他	* <sub>7</sub> 110,256	* <sub>7</sub> 66,750
販売費及び一般管理費合計	515,917	428,432
営業利益又は営業損失( )	209,380	345,332

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	474	383
受取配当金	*4 56,664	*4 74,498
業務指導料	*4 4,800	*4 4,800
その他	2,783	4,740
営業外収益合計	64,722	84,421
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16,979	23,883
休止鉱山費用	1,383	2,913
為替差損	13,182	11,706
コミットメントライン約定料	1,529	902
その他	2,625	385
営業外費用合計	35,699	39,791
経常利益又は経常損失( )	238,403	300,702
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	562	3,280
固定資産売却益	*5 594	-
特別利益合計	1,157	3,280
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	*6 9,077	*6 6,535
たな卸資産評価損	-	9,071
投資有価証券評価損	-	180,000
ゴルフ会員権評価損	-	10,000
特別損失合計	9,077	205,606
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	230,483	503,028
法人税、住民税及び事業税	95,448	4,784
法人税等調整額	13,525	223,799
法人税等合計	81,923	219,015
当期純利益又は当期純損失( )	148,559	284,013

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,510,938	82.4	2,770,360	77.6
労務費	2	490,030	11.5	489,810	13.7
経費	3	261,619	6.1	310,751	8.7
当期総製造費用		4,262,588	100.0	3,570,922	100.0
期首半製品たな卸高		141,531		172,065	
合計		4,404,119		3,742,987	
他勘定振替高	4	45,492		34,845	
期末半製品たな卸高		172,065		151,116	
当期製品製造原価		4,186,561		3,557,025	

脚注

第113期 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第114期 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算方法は、工程別原価計算によっております。	1 同左
2 この内賞与引当金繰入額は 50,492千円、退職給付費用は 68,949千円であります。	2 この内賞与引当金繰入額は 34,713千円、退職給付費用は 75,825千円であります。
3 この内減価償却費は 113,807千円であります。	3 この内減価償却費は 156,061千円であります。
4 他勘定振替高は鉱害防止費用 3,699千円、研究開発費 19,546千円、販売費 11,799千円を含みます。	4 他勘定振替高は鉱害防止費用 2,942千円、研究開発費 10,784千円、販売費 11,385千円を含みます。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,018,126	1,018,126
当期末残高	1,018,126	1,018,126
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	564,725	564,725
当期末残高	564,725	564,725
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	104,512	104,512
当期末残高	104,512	104,512
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	33,359	31,936
<b>当期変動額</b>		
資産圧縮積立金の取崩	1,422	1,357
<b>当期変動額合計</b>	1,422	1,357
当期末残高	31,936	30,578
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	-	5,732
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	5,732	-
特別償却準備金の取崩	-	1,146
<b>当期変動額合計</b>	5,732	1,146
当期末残高	5,732	4,585
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	640,390	640,390
当期末残高	640,390	640,390
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	640,884	707,237
<b>当期変動額</b>		
資産圧縮積立金の取崩	1,422	1,357
特別償却準備金の積立	5,732	-
特別償却準備金の取崩	-	1,146
剰余金の配当	77,897	90,775
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	148,559	284,013
<b>当期変動額合計</b>	66,352	372,284
当期末残高	707,237	334,952
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,419,146	1,489,809
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	77,897	90,775
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	148,559	284,013
<b>当期変動額合計</b>	70,662	374,789
当期末残高	1,489,809	1,115,020

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	16,653	20,187
当期変動額		
自己株式の取得	3,533	58,108
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,533</b>	<b>58,108</b>
当期末残高	20,187	78,296
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,985,345	3,052,474
当期変動額		
剰余金の配当	77,897	90,775
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>148,559</b>	<b>284,013</b>
自己株式の取得	3,533	58,108
<b>当期変動額合計</b>	<b>67,128</b>	<b>432,898</b>
当期末残高	3,052,474	2,619,575
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,222	7,196
当期変動額		
<b>株主資本以外の項目の当期変動額(純額)</b>	<b>10,026</b>	<b>29,991</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>10,026</b>	<b>29,991</b>
当期末残高	7,196	22,795
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,002,568	3,059,670
当期変動額		
剰余金の配当	77,897	90,775
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>148,559</b>	<b>284,013</b>
自己株式の取得	3,533	58,108
<b>株主資本以外の項目の当期変動額(純額)</b>	<b>10,026</b>	<b>29,991</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>57,102</b>	<b>462,889</b>
当期末残高	3,059,670	2,596,780

【重要な会計方針】

項目	第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用しております。	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業損失、経常損失は316,918千円増加し、税引前当期純損失は、325,989千円増加しております。

項目	第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び車両運搬具 4~9年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,182千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,235千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び車両運搬具 4~7年</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を9年から7年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ20,481千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 但し、当事業年度における該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>



項目	第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「製品」、「半製品」は、それぞれ670,104千円、151,116千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払報酬」は、22,883千円であります。</p>

【追加情報】

第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(役員退職慰労引当金) 当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議を致しました。 これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分44百万円については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高には製品のほか、副産物が含まれております。</p> <p>2 他勘定受入高は、商品の仕入高等33,461千円、他勘定振替高は、原材料他への振替高等12,089千円であります。</p> <p>3 その他の営業収益 当社ビルの一部を賃貸している収益であり、直接費用13,938千円(内減価償却費3,580千円)を控除後の金額であります。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。 受取配当金 54,450千円 業務指導料 4,800</p> <p>5 固定資産売却益 車両及び運搬具 594千円他であります。</p> <p>6 固定資産除却損 建物の除却損 1,987千円、機械及び装置の除却損 5,417千円他であります。</p> <p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,683千円</p>	<p>1 同左</p> <p>2 他勘定受入高は、商品の仕入高等 25,691千円、他勘定振替高は、原材料他への振替高等3,123千円であります。</p> <p>3 その他の営業収益 当社ビルの一部を賃貸している収益であり、直接費用 16,580千円(内減価償却費 3,369千円)を控除後の金額であります。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。 受取配当金 72,225千円 業務指導料 4,800</p> <p>5 固定資産売却益 車両及び運搬具 594千円他であります。</p> <p>6 固定資産除却損 建物の除却損 1,102千円、機械及び装置の除却損 5,042千円他であります。</p> <p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,676千円</p> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  316,918千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第113期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	42,735	10,772	-	53,507
合計	42,735	10,772	-	53,507

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,772株は、単元未満株式の買取による増加であります。

第114期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	53,507	370,705	-	424,212
合計	53,507	370,705	-	424,212

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は以下のとおりです。

市場買付 350,000株

単元未満株式の買取請求 20,705株

(リース取引関係)

第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	リース資産の内容			
機械装置及び運搬具	6,868	826	6,042	該当事項はありません。			
工具、器具及び備品	46,409	10,866	35,542	リース資産の減価償却の方法			
合計	53,277	11,692	41,584	重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				但し、当事業年度における該当事項はありません。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1年内	9,593千円			(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年超	31,991千円						
合計	41,584千円						
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。							
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失							
支払リース料	6,877千円						
減価償却費相当額	6,877千円						
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	6,868	1,590	5,278	1,590千円			
工具、器具及び備品	46,409	19,696	26,712	19,696千円			
合計	53,277	21,286	31,991	21,286千円			
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内	9,198千円			9,198千円			
1年超	22,792千円			22,792千円			
合計	31,991千円			31,991千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	9,593千円			9,593千円			
減価償却費相当額	9,593千円			9,593千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

第113期(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第114期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 4,063	未払事業税 471
賞与引当金繰入超過額 26,285	賞与引当金繰入超過額 18,314
貸倒引当金繰入限度超過額 2,138	貸倒引当金繰入限度超過額 820
その他 941	繰越欠損金 15,257
繰延税金資産(流動)計 33,428	繰延税金資産(流動)計 34,863
繰延税金負債(流動)計 -	繰延税金負債(流動)計 -
繰延税金資産(流動)純額 33,428	繰延税金資産(流動)純額 34,863
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金繰入超過額 16,873	役員退職慰労引当金繰入超過額 17,848
退職給付引当金繰入限度超過額 92,161	退職給付引当金繰入限度超過額 120,164
その他有価証券評価差額金 2,260	繰越欠損金 191,702
繰延税金資産(固定)計 111,296	その他有価証券評価差額金 15,324
繰延税金負債(固定)との相殺額 32,420	繰延税金資産(固定)計 345,040
繰延税金資産(固定)純額 78,875	繰延税金負債(固定)との相殺額 23,639
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)純額 321,400
資産圧縮積立金 21,469	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金 3,853	資産圧縮積立金 20,556
その他有価証券評価差額金 7,097	特別償却準備金 3,082
繰延税金負債(固定)計 32,420	繰延税金負債(固定)計 23,639
繰延税金資産(固定)との相殺額 32,420	繰延税金資産(固定)との相殺額 23,639
繰延税金負債(固定)純額 -	繰延税金負債(固定)純額 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
(調整)	
受取配当金等永久差異 6.7%	
住民税均等割 2.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6%	

( 1株当たり情報 )

第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	235.79円	1株当たり純資産額	206.01円
1株当たり当期純利益金額	11.44円	1株当たり当期純損失金額	22.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額	( ) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないこと並びに1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	148,559	284,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	148,559	284,013
期中平均株式数(株)	12,980,613	12,851,018

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,059,670	2,596,780
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,059,670	2,596,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,975,993	12,605,288

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式の追加取得に関する事項

当社は、平成20年3月11日に開催しました取締役会において、当社連結子会社の日本アトマイズ加工株式会社の株式2,430株を追加取得することを決議し、平成20年4月1日に当該株式を取得いたしました。次いで、平成20年6月10日の取締役会にて更に600株追加取得することを決議し、平成20年6月12日に当該株式を取得いたしました。これにより所有割合が100%となり、日本アトマイズ加工株式会社は当社の完全子会社となりました。

(1) 株式取得の目的

当社は、事業基盤拡充の一環として平成12年8月に各種金属粉末の製造・販売を営む日本アトマイズ加工株式会社(非上場)を連結子会社化いたしました。

当社は、この関係を更に発展させるためには、互いの経営資源を効果的かつ効率的に活用し、グループ経営における意思決定の迅速化、自由度の確保、グループとしての内部統制体制の強化、更には研究開発・技術・製造・販売の各領域で相乗効果を発揮することを期して、日本アトマイズ加工株式会社を当社の完全子会社とすることが最善であると判断いたしました。

(2) 対象の子会社の名称

日本アトマイズ加工株式会社

(3) 株式の取得先及び取得株式数

(平成20年4月1日取得分)

福田金属箔粉工業株式会社 1,200株

個人株主(9名) 1,230株

(平成20年6月12日取得分)

個人株主(1名) 600株

(4) 株式取得の時期

(平成20年4月1日取得分)

譲渡契約日 平成20年3月11日

受渡日 平成20年4月1日

(平成20年6月12日取得分)

譲渡契約日 平成20年6月12日

受渡日 平成20年6月12日

(5) 株式取得数、取得価額、取得前後の所有株式の状況

(平成20年4月1日取得分)

取得前の所有株式数 3,300株 (議決権比率 52.13%)

取得株式数 2,430株 (取得価額 461,700千円)

取得後の所有株式数 5,730株 (議決権比率 90.52%)

(平成20年6月12日取得分)

取得前の所有株式数 5,730株 (議決権比率 90.52%)

取得株式数 600株 (取得価額 114,000千円)

取得後の所有株式数 6,330株 (議決権比率 100.00%)

当事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本坩堝株 日本化学産業株	254,000 59,000	27,940 26,550
計			313,000	54,490

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
<b>有形固定資産</b>							
建物	1,195,971	4,723	12,510	1,188,183	810,410	27,892	377,773
構築物	222,307	4,252	-	226,560	189,261	4,054	37,298
機械及び装置	2,206,345	38,847	20,547	2,224,644	1,953,180	113,178	271,464
車両運搬具	22,352	-	-	22,352	20,440	2,162	1,912
工具、器具及び備品	192,470	26,767	11,873	207,364	177,329	13,375	30,035
土地	4,545	-	-	4,545	-	-	4,545
建設仮勘定	2,630	73,219	74,590	1,260	-	-	1,260
有形固定資産計	3,846,623	147,810	119,522	3,874,911	3,150,621	160,663	724,290
<b>無形固定資産</b>							
借地権	16,428	-	-	16,428	-	-	16,428
鉱業権	18,633	-	-	18,633	18,623	-	10
ソフトウェア	55,473	2,431	-	57,904	54,125	1,948	3,778
その他	1,027	-	-	1,027	158	13	869
無形固定資産計	91,563	2,431	-	93,994	72,908	1,962	21,086
長期前払費用	17,236	-	-	17,236	16,867	1,484	369

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,319	2,039	-	5,319	2,039
賞与引当金	65,386	45,559	65,386	-	45,559
役員賞与引当金	7,500	-	7,500	-	-
役員退職慰労引当金	41,975	2,425	-	44,400	-
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617	-	-	-	3,617

(注) 1. 各引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議を致したことに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し固定負債の「長期未払金」に計上したものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	488
預金	
当座預金	182,010
普通預金	842,934
外貨預金	21,793
其他固定性預金	534
小計	1,047,272
合計	1,047,761

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セラオン	6,666
大洋興産(株)	5,324
白石カルシウム(株)	4,852
東洋ケミカルズ(株)	2,535
三木産業(株)	2,065
その他	3,204
合計	24,649

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	10,642
5月	4,923
6月	6,245
7月	2,838
合計	24,649

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双日(株)	90,566
小西安(株)	45,684
昭和興産(株)	42,924
(株)カネカ	39,744
平岡織染(株)	28,785
その他	259,816
合計	507,522

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,339,872	4,275,877	5,108,227	507,522	90.96	78.85

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
三酸化アンチモン	622,179
その他	199,042
合計	821,221

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
金属アンチモン	334,019
その他	201,981
合計	536,001

固定資産

イ 関係会社株式

品目	金額(千円)
日本アトマイズ加工(株)	731,700
合計	731,700

ロ 繰延税金資産

繰延税金資産は321,400千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本アトマイズ加工(株)	2,254
福田屋石油(株)	2,207
(株)パシフィックソーワ	1,651
豊岡エネルギー(株)	837
双日エネルギー(株)	577
その他	6,727
合計	14,255

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	540,000
(株)みずほ銀行	232,000
三菱UFJ信託銀行(株)	220,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	22,000
合計	1,114,000

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	240,000
(株)みずほ銀行	212,000
(株)商工組合中央金庫	178,000
三菱UFJ信託銀行(株)	70,000
合計	700,000

ニ 退職給付引当金

	金額(千円)
退職給付債務	456,665
年金資産	157,748
合計	298,917

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお電子公告は当社のウェブサイトに掲載しておりそのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nihonseiko.co.jp">http://www.nihonseiko.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第113期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

#### (2)四半期報告書及び確認書

（第114期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第114期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第114期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、連結子会社日本アトマイズ加工株式会社の株式を追加取得し完全子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 真 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精鉱株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精鉱株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、連結子会社日本アトマイズ加工株式会社の株式を追加取得し完全子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。